

平成26年度

統一的な基準による財務書類
(平成27年3月31日現在)

行方市

平成26年度 行方市 統一的な基準による財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、行方市では平成21年度から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してまいりました。

財務書類の作成には多くの地方公共団体が取り組んでいますが、「総務省改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の作成方法があることで団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体で新たな「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。

このような状況を踏まえ、行方市では平成26年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しました。

目次

行方市 統一的な基準による財務書類

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕 …… 2
- (2) 行政コスト計算書 …… 4
- (3) 純資産変動計算書 …… 6
- (4) 資金収支計算書 …… 7
- (5) 4つの財務書類からわかること …… 9

用語解説 …… 11

対象とする会計の範囲

単体会計

一般会計等
全会計

一般会計
国民健康保険事業特別会計
介護保険事業特別会計(保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
後期高齢者医療事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
特定環境保全公共下水道事業特別会計
流域関連公共下水道事業特別会計
戸別浄化槽整備事業特別会計
水道事業会計

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

人口一人当たりの数値を算出する際には、37,013人、平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口をもちいています。

□貸借対照表とは？

年度末(平成27年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ①資産 : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路など)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債 : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産 : ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

□貸借対照表からわかること

今までに、行方市では一般会計等ベースで740億1百万円、全体会計ベースで887億2千7百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である507億9千2百万円(一般会計等)、534億5千9百万円(全体会計)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である232億9百万円(一般会計等)、352億6千8百万円(全体会計)については、将来の世代が負担していくこととなります。市民1人当たりに換算すると、一般会計等ベースでは、資産、負債、純資産の順に、200万円、63万円、137万円に、全体会計ベースでは、240万円、95万円、144万円になります。

一般会計等に比べ全体会計でのインフラ資産、負債・純資産の計上額が大きいのは、水道事業や下水道事業の関連施設や設備資産が加算されていることと、それに対応する財源としての地方債、純資産が加算されていることが主な要因です。

◎行政コスト計算書(平26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	15,251	23,877
業務費用	9,706	11,528
人件費 …①	2,872	3,173
職員給与費	2,637	2,917
賞与等引当金繰入額	183	203
退職手当引当金繰入額	△ 247	△ 269
その他	298	322
物件費等 …②	6,486	7,555
物件費	3,423	3,874
維持補修費	608	637
減価償却費	2,447	3,034
その他	8	9
その他の業務費用 …③	348	800
支払利息	254	460
徴収不能引当金繰入額	18	44
その他	77	297
移転費用 …④	5,545	12,349
補助金等	2,099	10,549
社会保障給付	1,755	1,761
他会計への繰出金	1,663	-
その他	28	39
経常収益	746	1,767
使用料及び手数料	292	1,130
その他	454	636
純経常行政コスト	14,505	22,110
臨時損失	17	24
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	16	16
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	1	7
臨時利益	1	1
資産売却益	0	0
その他	1	1
純行政コスト	14,521	22,133

□行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民のみなさまに負担していただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト(△)」と連動します。

①人件費	: 職員給与や賞与等引当金繰入額(当年度に引当金として新たに繰り入れた額)など
②物件費等	: 備品や消耗品費、委託料、使用料、手数料、施設等の維持補修費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
③その他の業務費用	: 地方債償還の利子など
④移転費用	: 市民への補助金や児童手当、社会保障費など

□行政コスト計算書からわかること

平成26年度の経常費用合計は、一般会計等ベースで152億5千1百万円、全体会計ベースで238億7千7百万円です。これを市民一人当たりには換算すると一般会計等ベースで41万円、全体会計ベースで65万円になります。

行政サービス利用に対して市民の皆さまが負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ7億4千6百万円(一般会計等)、17億6千7百万円(全体会計)になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ145億2千1百万円(一般会計等)、221億3千3百万円(全体会計)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。また、同様に「経常収益」については、主として水道事業や下水道事業の使用料等が合算されていることが要因です。

◎純資産変動計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科目	一般会計等			全体会計		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,051	73,231	△ 22,180	59,837	87,231	△ 27,394
純行政コスト(△) …①	△ 14,521		△ 14,521	△ 22,133		△ 22,133
財源 …②	14,262		14,262	22,058		22,058
税金等	10,920		10,920	15,292		15,292
国県等補助金	3,342		3,342	6,766		6,766
本年度差額	△ 259		△ 259	△ 74		△ 74
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 130	130		△ 353	353
有形固定資産等の増加		2,804	△ 2,804		3,205	△ 3,205
有形固定資産等の減少		△ 2,466	2,466		△ 3,062	3,062
貸付金・基金等の増加		333	△ 333		394	△ 394
貸付金・基金等の減少		△ 800	800		△ 890	890
資産評価差額 …④	-	-	-	-	-	-
無償所管換等 …⑤	-	-	-	-	-	-
その他	-	△ 48	48	△ 6,303	△ 75	△ 6,228
本年度純資産変動額	△ 259	△ 177	△ 82	△ 6,377	△ 427	△ 5,950
本年度末純資産残高	50,792	73,053	△ 22,262	53,459	86,804	△ 33,344

□純資産変動計算書とは？

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が平成26年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は、2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

①純行政コスト(△)	: 4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
②財源	: 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は、純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	: 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	: 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加	: 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	: 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
	※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④資産評価差額	: 有価証券等の評価差額を表します。
⑤無償所管換等	: 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表します。

□純資産変動計算書からわかること

平成26年度においては、純資産が一般会計等ベースで2億5千9百万円、全体会計ベースで63億7千7百万円減少し、それぞれ507億9千2百万円、534億5千9百万円となっています。これを市民一人当たり換算すると、一般会計等ベースで137万円、全体会計ベースで144万円となります。

◎資金収支計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】 …①		
業務支出	13,005	21,027
業務費用支出	7,460	8,678
人件費支出	3,119	3,438
物件費等支出	4,039	4,529
支払利息支出	254	460
その他の支出	48	252
移転費用支出	5,545	12,349
補助金等支出	2,099	10,549
社会保障給付支出	1,755	1,761
他会計への繰出支出	1,663	-
その他の支出	28	39
業務収入	15,028	23,654
税収等収入	10,938	15,315
国県等補助金収入	3,342	6,766
使用料及び手数料収入	292	1,086
その他の収入	456	487
臨時支出	-	6
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	6
臨時収入	-	-
業務活動収支	2,023	2,620
【投資活動収支】 …②		
投資活動支出	3,151	3,613
公共施設等整備費支出	2,804	3,205
基金積立金支出	333	389
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	14	19
その他の支出	0	0
投資活動収入	819	936
国県等補助金収入	-	28
基金取崩収入	797	882
貸付金元金回収収入	17	22
資産売却収入	4	4
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 2,332	△ 2,677
【財務活動収支】 …③		
財務活動支出	1,571	2,133
地方債償還支出	1,571	2,133
その他の支出	-	-
財務活動収入	1,853	1,997
地方債発行収入	1,853	1,997
その他の収入	-	-
財務活動収支	282	△ 136
本年度資金収支額	△ 27	△ 192
前年度末資金残高	833	1,769
本年度末資金残高	806	1,576

□資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

□資金収支計算書からわかること

平成26年度において、資金が一般会計等ベースでは2千7百万円減少、全体会計ベースでは1億9千2百万円減少しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、8億6百万円(一般会計等)、15億7千6百万円(全体会計)になります。

内訳を見ますと、「業務活動収支」が一般会計等ベースで20億2千3百万円、全体会計ベースで26億2千万円のプラス、「投資活動収支」がそれぞれ23億3千2百万円(一般会計等)、26億7千7百万円(全体会計)のマイナスとなっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のバランスを表す「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」「(支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算)は、一般会計等ベースで5千5百万円のマイナス、全体会計ベースで4億3百万円のプラスとなります。

また、財務活動収支が一般会計等で2億8千2百万円のプラスに対し、全体会計で1億3千6百万円のマイナスとなっていますが、これは水道事業や下水道事業において地方債の償還が進んだためです。

◎4つの財務書類からわかること

I 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計/住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 200万円 / (全体会計) 240万円

※平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口(37,013人)による

2 歳入額対資産比率〔資産合計/歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(一般会計等) 3.99年分 / (全体会計) 3.13年分

3 資産老朽化比率〔有形固定資産の減価償却累計額/取得価額等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 47.5% / (全体会計) 47.4%

II 世代間公平性・・・「現世代と将来世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産/総資産〕

企業会計でいう「自己資産比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。純資産のうち、返済義務のない純資産がどれだけの割合であるかを表す目安と考えてください。

(一般会計等) 68.6% / (全体会計) 60.3%

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計/公共資産(事業用資産+インフラ資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる市債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 29.3% / (全体会計) 60.3%

Ⅲ 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか(どのくらい借入があるか)」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額[負債合計/住民基本台帳人口]

(一般会計等) 63万円 / (全体会計) 95万円

2 債務償還可能年数[(地方債+退職手当引当金等-充当可能基金等) /(業務活動収支[黒字分]-臨時収支分)]

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるのかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(一般会計等) 10.13年 / (全体会計) 11.39年

Ⅳ 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民1人当たり行政コスト[各行政コスト/住民基本台帳]

	(一般会計等)	(全体会計)
住民一人当たり純経常行政コスト	39万円	60万円
住民一人当たり人件費	8万円	9万円
住民一人当たり物件費	18万円	20万円
住民一人当たり移転費用	15万円	33万円

Ⅴ 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準)」を表す指標

● 受益者負担の割合[経常収益/経常費用]

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(一般会計等) 4.9% / (全体会計) 7.4%

用語解説

- 1 貸借対照表
 - (1)事業用資産 …… 公共のサービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産(例:学校、市営住宅等)
 - (2)インフラ資産 …… 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
 - (3)無形固定資産 …… ソフトウェア、地上権等
 - (4)投資その他の資産 …… 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
 - (5)長期延滞債権 …… 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
 - (6)徴収不能引当金 …… 徴収不能のおそれのある債権見込み額
 - (7)未収金 …… 税や使用料などの未収金
 - (8)地方債等 …… 市が資産形成する時などに発行する市債等
 - (9)預り金 …… 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
- 2 行政コスト計算書
 - (1)経常費用 …… 毎年度継続的に発生する費用
 - (2)社会保障給付 …… 扶助費(生活保護、児童手当等)など
 - (3)他会計への繰出金 …… 特別会計への繰出金など
- 3 純資産変動計算書
 - (1)期首純資産残高 …… 前年度末の純資産額
- 4 資金収支計算書
 - (1)投資及び出資金支出 …… 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
 - (2)地方債等償還支出 …… 市債(公債)や借入金の元本償還にかかる支出